

## 久御山町社会福祉協議会 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	125,778,572	129,227,551	△3,448,979	流動負債	21,950,047	13,732,882	8,217,165
現金	57,000	57,000	0	事業未払金	19,718,261	9,700,660	10,017,601
預金	110,548,048	111,778,595	△1,230,547	預り金	1,438,015	2,313,201	△875,186
事業未収金	15,149,464	17,341,449	△2,191,985	職員預り金	793,771	1,719,021	△925,250
仮払金	24,060	50,507	△26,447				
固定資産	151,830,862	148,298,588	3,532,274	固定負債	70,013,830	66,020,950	3,992,880
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	70,013,830	66,020,950	3,992,880
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	91,963,877	79,753,832	12,210,045
その他の固定資産	150,830,862	147,298,588	3,532,274	純資産の部			
車輛運搬具	782,126	1,286,675	△504,549	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	217,503	173,560	43,943	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
長期貸付金	352,000	352,000	0	基金	64,469,403	64,469,403	0
退職手当積立基金預け金	70,013,830	66,020,950	3,992,880	ボランティア基金	51,368,273	51,368,273	0
ボランティア基金積立資産	51,368,273	51,368,273	0	介護保険事業調整基金積立金	11,301,130	11,301,130	0
介護保険事業調整基金積立資産	11,301,130	11,301,130	0	車両積立資産	1,800,000	1,800,000	0
財政調整積立資産	14,996,000	14,996,000	0	その他の積立金	14,996,000	14,996,000	0
車両積立資産	1,800,000	1,800,000	0	財政調整積立金	14,996,000	14,996,000	0
				次期繰越活動増減差額	105,180,154	117,306,904	△12,126,750
				(うち当期活動増減差額)	△12,126,750	3,599,633	△15,726,383
				純資産の部合計	185,645,557	197,772,307	△12,126,750
資産の部合計	277,609,434	277,526,139	83,295	負債及び純資産の部合計	277,609,434	277,526,139	83,295

## 財務諸表に対する注記 (社会福祉法人久御山町社会福祉協議会)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象は認められないため、特記すべき事項はありません。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・車輛運搬具、器具及び備品一定額法
  - ・リース資産  
令和6年度にはリース資産は存在しません。昨年度にリース資産の残高はゼロとなり、当期末の財務諸表においてもリース資産は記載されていません。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一年度末に計上
  - ・賞与引当金 一なし
  - ・徴収不能引当金 一なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金(確定給付制度)に加入しており、退職給付引当金は年度末に計上しています。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の第1様式、第2号の第1様式、第3号の第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の第2様式、第2号の第2様式、第3号の第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ① 地域福祉活動拠点区分
    - ア 法人運営事業サービス区分
    - イ 社協貸付基金貸付事業サービス区分
    - ウ 生活福祉資金貸付事務サービス区分
    - エ 心配ごと相談所事業サービス区分
    - オ ボランティア基金事業サービス区分
    - カ 住民参加の地域福祉推進事業サービス区分
    - キ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
    - ク 共同募金配分金事業サービス区分
  - ② 介護サービス事業拠点区分
    - ア デイサービス事業サービス区分
    - イ 訪問介護事業サービス区分
    - ウ 居宅介護等事業サービス区分
  - ③ 居宅介護支援事業拠点区分
  - ④ 介護予防・生活支援事業拠点区分

- ア ミニデイサービス事業サービス区分
- イ ささえ愛サービス事業サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

本法人は、貸借対照表上、間接法により表示しているため、記載を省略しています。

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第52回利付国庫債券	50,000,000	35,050,000	△14,950,000
合計	50,000,000	35,050,000	△14,950,000

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 久御山町社会福祉協議会 貸借対照表内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
流動資産	112,437,025	13,341,547	125,778,572	0	125,778,572
現金	50,000	7,000	57,000	0	57,000
預金	100,670,823	9,877,225	110,548,048	0	110,548,048
事業未収金	11,705,542	3,443,922	15,149,464	0	15,149,464
仮払金	10,660	13,400	24,060	0	24,060
固定資産	151,793,239	37,623	151,830,862	0	151,830,862
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	150,793,239	37,623	150,830,862	0	150,830,862
車輛運搬具	744,503	37,623	782,126	0	782,126
器具及び備品	217,503	0	217,503	0	217,503
長期貸付金	352,000	0	352,000	0	352,000
退職手当積立基金預け金	70,013,830	0	70,013,830	0	70,013,830
ボランティア基金積立資産	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273
介護保険事業調整基金積立資産	11,301,130	0	11,301,130	0	11,301,130
財政調整積立資産	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
車両積立資産	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
資産の部合計	264,230,264	13,379,170	277,609,434	0	277,609,434
流動負債	21,935,347	14,700	21,950,047	0	21,950,047
事業未払金	19,703,561	14,700	19,718,261	0	19,718,261
預り金	1,438,015	0	1,438,015	0	1,438,015
職員預り金	793,771	0	793,771	0	793,771
固定負債	70,013,830	0	70,013,830	0	70,013,830
退職給付引当金	70,013,830	0	70,013,830	0	70,013,830
負債の部合計	91,949,177	14,700	91,963,877	0	91,963,877
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
第一号基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	64,469,403	0	64,469,403	0	64,469,403
ボランティア基金	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273
介護保険事業調整基金積立金	11,301,130	0	11,301,130	0	11,301,130
車両積立資産	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
その他の積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
財政調整積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
次期繰越活動増減差額	91,815,684	13,364,470	105,180,154	0	105,180,154
(うち当期活動増減差額)	△10,109,245	△2,017,505	△12,126,750	0	△12,126,750
純資産の部合計	172,281,087	13,364,470	185,645,557	0	185,645,557
負債及び純資産の部合計	264,230,264	13,379,170	277,609,434	0	277,609,434

## 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	地域福祉活動	介護サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	44,661,029	67,775,996	112,437,025	0	112,437,025
現金	50,000	0	50,000	0	50,000
預金	44,575,479	56,095,344	100,670,823	0	100,670,823
事業未収金	35,550	11,669,992	11,705,542	0	11,705,542
仮払金	0	10,660	10,660	0	10,660
固定資産	140,492,100	11,301,139	151,793,239	0	151,793,239
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	139,492,100	11,301,139	150,793,239	0	150,793,239
車輛運搬具	744,495	8	744,503	0	744,503
器具及び備品	217,502	1	217,503	0	217,503
長期貸付金	352,000	0	352,000	0	352,000
退職手当積立基金預け金	70,013,830	0	70,013,830	0	70,013,830
ボランティア基金積立資産	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273
介護保険事業調整基金積立資産	0	11,301,130	11,301,130	0	11,301,130
財政調整積立資産	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
車両積立資産	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
資産の部合計	185,153,129	79,077,135	264,230,264	0	264,230,264
流動負債	19,253,267	2,682,080	21,935,347	0	21,935,347
事業未払金	17,021,481	2,682,080	19,703,561	0	19,703,561
預り金	1,438,015	0	1,438,015	0	1,438,015
職員預り金	793,771	0	793,771	0	793,771
固定負債	70,013,830	0	70,013,830	0	70,013,830
退職給付引当金	70,013,830	0	70,013,830	0	70,013,830
負債の部合計	89,267,097	2,682,080	91,949,177	0	91,949,177
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
第一号基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	53,168,273	11,301,130	64,469,403	0	64,469,403
ボランティア基金	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273
介護保険事業調整基金積立金	0	11,301,130	11,301,130	0	11,301,130
車両積立資産	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
その他の積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
財政調整積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
次期繰越活動増減差額	26,721,759	65,093,925	91,815,684	0	91,815,684
(うち当期活動増減差額)	△1,133,322	△8,975,923	△10,109,245	0	△10,109,245
純資産の部合計	95,886,032	76,395,055	172,281,087	0	172,281,087
負債及び純資産の部合計	185,153,129	79,077,135	264,230,264	0	264,230,264

# 地域福祉活動拠点区分 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	44,661,029	36,747,995	7,913,034	流動負債	19,253,267	10,610,569	8,642,698
現金	50,000	50,000	0	事業未払金	17,021,481	6,578,347	10,443,134
預金	44,575,479	36,676,795	7,898,684	預り金	1,438,015	2,313,201	△875,186
事業未収金	35,550	21,200	14,350	職員預り金	793,771	1,719,021	△925,250
固定資産	140,492,100	136,902,878	3,589,222	固定負債	70,013,830	66,020,950	3,992,880
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	70,013,830	66,020,950	3,992,880
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	89,267,097	76,631,519	12,635,578
その他の固定資産	139,492,100	135,902,878	3,589,222	純資産の部			
車輛運搬具	744,495	1,192,096	△447,601	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	217,502	173,559	43,943	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
長期貸付金	352,000	352,000	0	基金	53,168,273	53,168,273	0
退職手当積立基金預け金	70,013,830	66,020,950	3,992,880	ボランティア基金	51,368,273	51,368,273	0
ボランティア基金積立資産	51,368,273	51,368,273	0	車両積立資産	1,800,000	1,800,000	0
財政調整積立資産	14,996,000	14,996,000	0	その他の積立金	14,996,000	14,996,000	0
車両積立資産	1,800,000	1,800,000	0	財政調整積立金	14,996,000	14,996,000	0
				次期繰越活動増減差額	26,721,759	27,855,081	△1,133,322
				(うち当期活動増減差額)	△1,133,322	1,015,266	△2,148,588
				純資産の部合計	95,886,032	97,019,354	△1,133,322
資産の部合計	185,153,129	173,650,873	11,502,256	負債及び純資産の部合計	185,153,129	173,650,873	11,502,256

# 計算書類に対する注記(地域福祉活動拠点区分)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義が生じる事象がないため、特記事項はありません

## 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・車輛運搬具、器具及び備品一定額法
- ・リース資産

令和6年度は、リース資産は保有しておらず、当期末の財務諸表においても記載はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 ー 年度末に計上
- ・賞与引当金 ー なし
- ・徴収不能引当金 ー なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人が採用する退職給付制度

当法人は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金(確定給付制度)に加入しており、退職給付引当金は年度末に計上しています。

## 5. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動拠点財務諸表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 地域福祉拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅸ))
- (3) 地域福祉拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000			1,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

本法人は、貸借対照表上、間接法により表示しているため、記載を省略しています。

**10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

該当なし

**11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第52回利付国庫債券	50,000,000	35,050,000	△14,950,000
合計	50,000,000	35,050,000	△14,950,000

**12. 関連当事者との取引の内容**

該当なし

**13. 重要な偶発債務**

該当なし

**14. 重要な後発事象**

該当なし

**15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け**

該当なし

**16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし

## 介護サービス事業拠点区分 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	67,775,996	76,999,222	△9,223,226	流動負債	2,682,080	2,929,383	△247,303
預金	56,095,344	63,570,056	△7,474,712	事業未払金	2,682,080	2,929,383	△247,303
事業未収金	11,669,992	13,398,449	△1,728,457				
仮払金	10,660	30,717	△20,057				
固定資産	11,301,139	11,301,139	0	負債の部合計	2,682,080	2,929,383	△247,303
その他の固定資産	11,301,139	11,301,139	0	純資産の部			
車輛運搬具	8	8	0	基金	11,301,130	11,301,130	0
器具及び備品	1	1	0	介護保険事業調整基金積立金	11,301,130	11,301,130	0
介護保険事業調整基金積立資産	11,301,130	11,301,130	0	次期繰越活動増減差額	65,093,925	74,069,848	△8,975,923
				(うち当期活動増減差額)	△8,975,923	1,692,232	△10,668,155
				純資産の部合計	76,395,055	85,370,978	△8,975,923
資産の部合計	79,077,135	88,300,361	△9,223,226	負債及び純資産の部合計	79,077,135	88,300,361	△9,223,226

# 計算書類に対する注記(介護サービス事業拠点区分)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義が生じる事象がないため、特記事項はありません

## 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

令和6年度は、リース資産は保有しておらず、当期末の財務諸表においても記載はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一年度末に計上
- ・賞与引当金 一なし
- ・徴収不能引当金 一なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額は本会職員給与規程に基づき支給

## 5. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護サービス事業拠点財務諸表(第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式)
- (2) 介護サービス事業拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑩)
- (3) 介護サービス事業拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

本法人は、貸借対照表上、間接法により表示しているため、記載を省略しています。

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 公益事業区分 貸借対照表内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	居宅介護支援事業	介護予防・生活支援事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	11,802,168	1,539,379	13,341,547	0	13,341,547
現金	0	7,000	7,000	0	7,000
預金	8,388,646	1,488,579	9,877,225	0	9,877,225
事業未収金	3,413,522	30,400	3,443,922	0	3,443,922
仮払金	0	13,400	13,400	0	13,400
固定資産	37,622	1	37,623	0	37,623
その他の固定資産	37,622	1	37,623	0	37,623
車輛運搬具	37,622	1	37,623	0	37,623
資産の部合計	11,839,790	1,539,380	13,379,170	0	13,379,170
流動負債	0	14,700	14,700	0	14,700
事業未払金	0	14,700	14,700	0	14,700
負債の部合計	0	14,700	14,700	0	14,700
次期繰越活動増減差額	11,839,790	1,524,680	13,364,470	0	13,364,470
(うち当期活動増減差額)	△2,027,084	9,579	△2,017,505	0	△2,017,505
純資産の部合計	11,839,790	1,524,680	13,364,470	0	13,364,470
負債及び純資産の部合計	11,839,790	1,539,380	13,379,170	0	13,379,170

## 居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,802,168	13,955,434	△2,153,266	流動負債	0	183,130	△183,130
預金	8,388,646	10,064,834	△1,676,188	事業未払金	0	183,130	△183,130
事業未収金	3,413,522	3,890,600	△477,078				
固定資産	37,622	94,570	△56,948	負債の部合計	0	183,130	△183,130
その他の固定資産	37,622	94,570	△56,948	純資産の部			
車輛運搬具	37,622	94,570	△56,948	次期繰越活動増減差額	11,839,790	13,866,874	△2,027,084
				(うち当期活動増減差額)	△2,027,084	815,405	△2,842,489
				純資産の部合計	11,839,790	13,866,874	△2,027,084
資産の部合計	11,839,790	14,050,004	△2,210,214	負債及び純資産の部合計	11,839,790	14,050,004	△2,210,214

# 計算書類に対する注記(居宅介護支援事業拠点区分)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 令和6年度は、リース資産は保有しておらず、当期末の財務諸表においても記載はありません。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 ー 年度末に計上
  - ・賞与引当金 ー なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額は本会職員給与規程に基づき支給

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護支援事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 居宅介護支援事業拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (3) 居宅介護支援事業拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

本法人は、貸借対照表上、間接法により表示しているため、記載を省略しています。

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 介護予防・生活支援事業拠点区分 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,539,379	1,524,900	14,479	流動負債	14,700	9,800	4,900
現金	7,000	7,000	0	事業未払金	14,700	9,800	4,900
預金	1,488,579	1,466,910	21,669				
事業未収金	30,400	31,200	△800				
仮払金	13,400	19,790	△6,390				
固定資産	1	1	0	負債の部合計	14,700	9,800	4,900
その他の固定資産	1	1	0	純資産の部			
車輛運搬具	1	1	0	次期繰越活動増減差額	1,524,680	1,515,101	9,579
				(うち当期活動増減差額)	9,579	76,730	△67,151
				純資産の部合計	1,524,680	1,515,101	9,579
資産の部合計	1,539,380	1,524,901	14,479	負債及び純資産の部合計	1,539,380	1,524,901	14,479

# 計算書類に対する注記(介護予防・生活支援事業拠点区分)

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

令和6年度は、リース資産は保有しておらず、当期末の財務諸表においても記載はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－該当なし
- ・賞与引当金－該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護予防・生活支援事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 介護予防・生活支援事業拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))
- (3) 介護予防・生活支援事業拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

本法人は、貸借対照表上、間接法により表示しているため、記載を省略しています。

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし

**13. 重要な偶発債務**

該当なし

**14. 重要な後発事象**

該当なし

**15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け**

該当なし

**16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし